

## 消費税増税の不条理（社会保障の充実・安定こそみんなの願い）

### 1、社会保障の充実が国の税を増やす。

国際コスト競争力を理由に、財界は事業主負担の増加に反対していますが、先進諸国のなかで日本の社会保険料の事業主負担はおおむね中位の水準にあり、高いわけではありません。フランス、イタリア、スウェーデンでは事業主が被用者の3～4倍の保険料を負担しているのに対して日本は労使折半です。

日本の社会保険料の事業主負担は国際比較（2005年）で最低

	社会保障財源の 雇用主負担	被用者負担比
日本	22.5%	22.5 : 24.1
日本（2009年）	21.4%	21.4 : 24.0
スウェーデン	41.0%	41.0 : 8.8
ドイツ	35.0%	35.0 : 27.7
フランス	44.7%	44.7 : 20.9
イギリス	32.4%	32.4 : 15.5

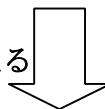
（出所）EU加盟国は、片山信子「社会保障財政の国際比較——給付水準と財源構造——」  
『レファレンス』2008年10月；日本は、国立社会保障・人口問題研究所『平成21年度社会保障給付費』

非正規労働者に厚生年金・社会保険の適用拡大することによって、老後の所得保障の底上げ、国が肩代わりしている事業者負担の削減が可能になります。

厚生年金と医療保険の適用範囲を拡大するだけでなく、パート労働者の正社員化を積極的に進めれば家計の消費力を上げることができます。

経済産業省の資料では資本金100億円以上の企業734社の利益剰余金（純粋内部留保）の合計は71兆492億円（1社あたり平均967億円）で正社員化を進める十分なゆとりがあります。

経済成長で国の税収も増える



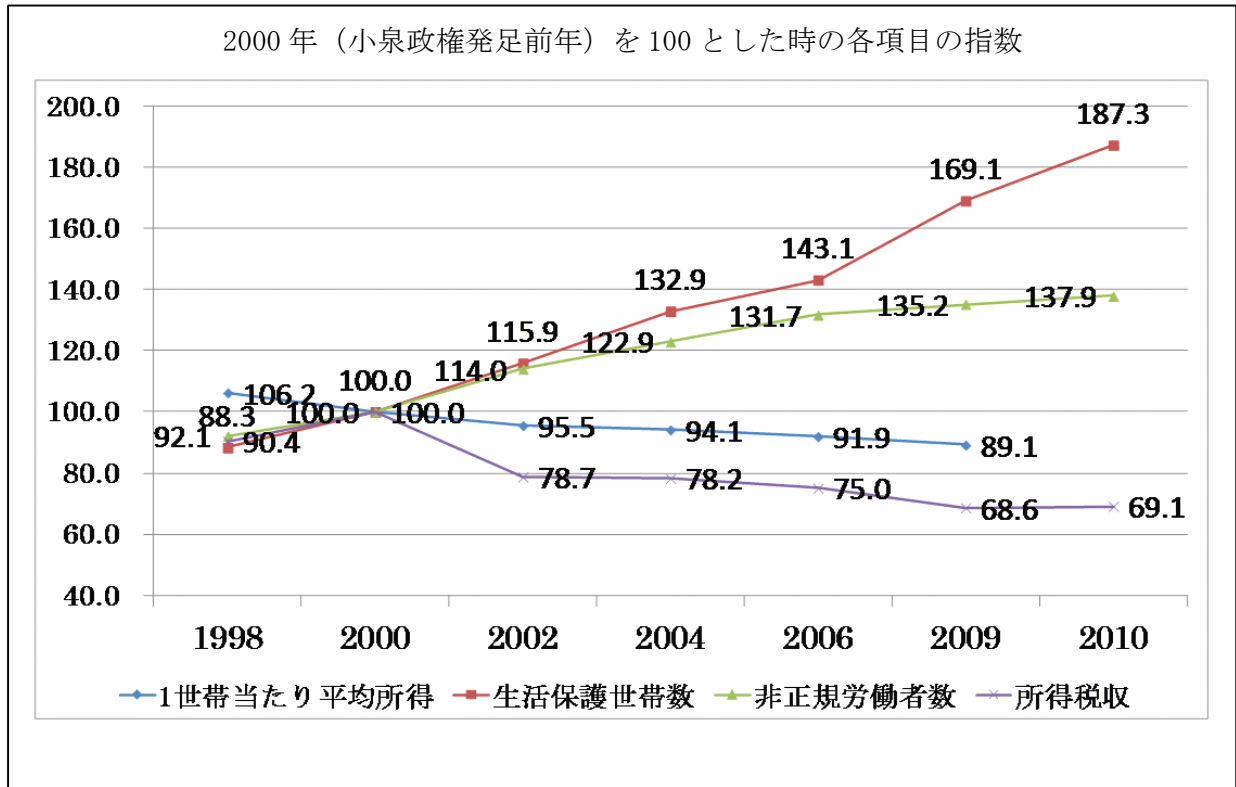
雇用環境の改善効果の2つの流れ

- 雇用の安定と拡大⇒家計の可処分所得の増加⇒消費の拡大  
⇒企業業績の向上⇒さらなる雇用環境の改善
- 雇用の安定と拡大⇒国民の将来不安の緩和⇒中堅・富裕層を中心とした予備的貯蓄動機の緩和  
⇒消費の拡大⇒企業業績の向上⇒さらなる雇用環境の改善

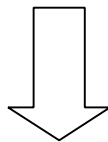
2、小泉政権の構造改革路線とその踏襲は、雇用破壊・生活破壊を広げ、税収を縮ませてきました。

- \*非正規労働者 100→137.9に増大
- \*生活保護世帯数 100→187.3に増大
- \*1世帯あたり平均所得は 100→89.1 (09年)に縮小
- \*所得税収は 100→69.1に縮小

この事実は社会保障（雇用を含む）＝財源の涵養 「民富なくして国富（税収）なし」を証明しています。



2012年8月6日国会公聴会での  
醍醐東大名誉教授の意見陳述から  
(消費増税の不条理)



①本来の一体改革とは真逆の「一体改悪」

- \*本来の一体改革：雇用と社会保障の拡充を通じて民富を涵養し、国の税収に結び付けること
- \*今般の「一体改革」：民富を縮小させつつ、国富を増やそうとする、無理筋の増税策  
～民富まずして、国富まず～

②そもそも論を棚上げにしたままの消費税増税

- \*増収というとなぜ、即、増税なのか？  
→ 税外財源の拡充がどれほど追求されたのか？
- \*増税というと、なぜ、消費税増税オンリーなのか？  
→ 所得税の累進機能の復元、相続税の課税の適正化の回復はすべて先送り